

いまもあしたも

誇れる藤沢であるために

藤沢市議会議員 市川和広

東北地方の太平洋沿岸地域を中心に、未曾有の被害をもたらしした東日本巨大地震の発生から1週間以上が経過しました。新聞、テレビなどの報道等を見ても本当に胸が詰まります。心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。そして、いま、この瞬間も自らの命を、家族を、仲間を、地域を助けるようと懸命に頑張っている方を思い、私はい

ま自分が出来る事、例えば、節電のために協力する事、被災者のために祈る事、義援金を募集する事、どんな小さな些細な事でもそれは必ず被災地の皆さんの勇気に繋がると信じて行動していきたいと思っています。

近い将来この藤沢にも大規模地震の発生が予測されています。過去の災害における支援活動がどうだったのか、被災地では何が望ま

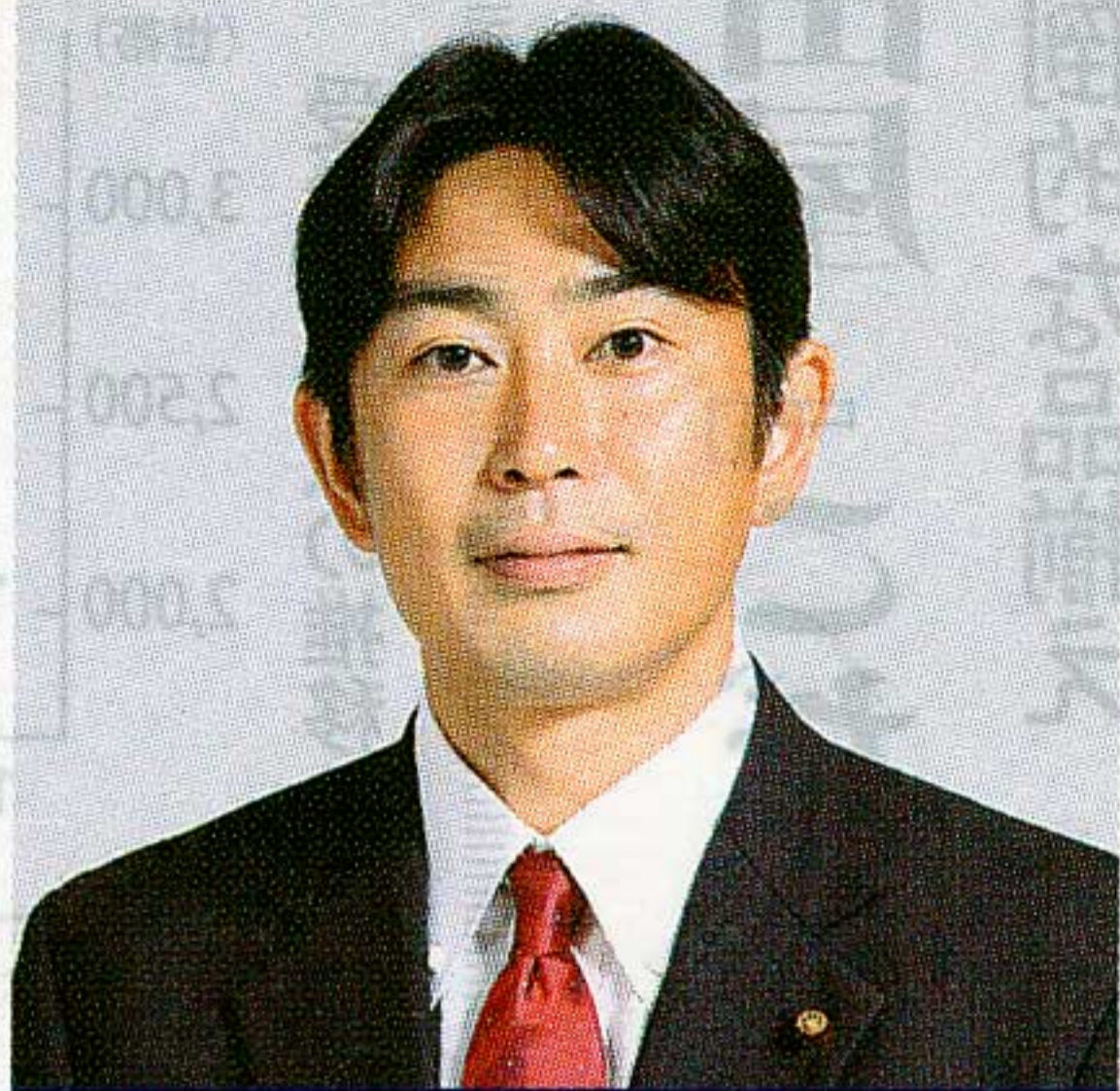
れ、対応してきたのか、私は想定内、「津波は想定はこうした視点を忘れずに活動してまいりました。

まずは危機管理です。現政権を見てもわかるように、危機管理の要である「政権が官僚機構と一体となつて『政府・与党』として事態に対処する」というシステムがほとんど機能していません。こうした事が藤沢ではあつてはならないと考えます。私は一般質問において関東大震災の再来と言われる南関東地震の想定被害予測を明示し、市の危機管理対策を推進するため退職自衛官を採用し、防災計画の立案や大地震発生時の情報収集、関係機関との連絡調整等に、より現場に即した意見を採用すべきと提案し、実現してきました。

今回の東日本巨大地震で被災した東京電力福島原発の状況を見ても「地震の揺れは想定内」、「津波は想定以上」とありました。危機管理とは最悪を想定して、慎重かつ素早く、組織で対応する事です。藤沢市の危機管理能力を高め、いざと言うとき、被害が最小限になるような活動に努めなくてはなりません。

そのためには、何と云っても現場での経験、知恵が必要なのです。皆様の経験、知恵を是非ともお聞かせください。

私は今回の地震に対する藤沢市の初動体制からこれからの取り組みをしっかりと注視し、津波対策、防災無線の機能向上に向けた取り組み、被災者受け入れ態勢の広域的なあり方、ライフライン政策など、子どもやお年寄りを守るための危機管理体制の向上に向けた取り組み、防災施策を提案してまいりたいと思います。



市川かずひろ 39歳

昭和46年4月8日鵜沼神明に生まれる
■六会小～湘南台中学校～日本大学藤沢高校～日本大学法学部経営法学科
■衆議院議員(甘利明)公設第二秘書

TEL/FAX ☎0466-24-4871

市川かずひろ

検索